

Title	伊東研祐教授略歴；伊東研祐教授主要業績
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学大学院法務研究科
Publication year	2019
Jtitle	慶應法学 (Keio law journal). No.42 (2019. 2) ,p.505- 534
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	伊東研祐教授・江口公典教授・中島弘雅教授退職記念号
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA1203413X-20190222-0505

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

伊東研祐教授 略歴

【略歴】

- 1953年 8月 7日 生まれ
1972年 3月10日 私立栄光学園（神奈川県）高等学校卒業
1972年 4月 1日 東京大学教養学部文科Ⅰ類入学
1974年 4月 1日 同 法学部第Ⅰ類（私法コース）進学
1976年 3月27日 同 法学部第Ⅰ類（私法コース）卒業

【職歴】

- 1976年 4月 1日 文部教官助手・東京大学法学部に採用
1979年 7月 1日 文部教官講師・金沢大学法文学部に昇任
1980年 4月 1日 文部教官講師・金沢大学法学部に配置替え
（法文学部の法学・文学・経済学部への分離改組に伴うもの）
1982年10月 1日 文部教官助教授・金沢大学法学部に昇任
1987年10月 1日 文部教官助教授・名古屋大学法学部に配置替え
1989年 4月 1日 文部教官教授・名古屋大学法学部に昇任
1999年 4月 1日 文部教官教授・名古屋大学大学院法学研究科に配置換え
（大学院重点化に伴うもの。法学部兼任）
2001年 1月 1日 文部科学教官教授・名古屋大学大学院法学研究科
（省庁統合に伴う官名変更）
2003年 4月 1日 慶應義塾大学大学院法科専門大学院（仮称）開設準備室長付
（教授待遇）
2004年 4月 1日 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）教授

【在外研究】

- 1984年 7月～1986年 7月 （財）国際文化会館社会科学国際フェローシップ（新渡戸フェローシップ）を受け、ワシントン大学（アメリカ合衆国ワシントン州シアトル市）ロースクール客員研究員。ウィリアム・H・ロジャース Jr. 教授の下で環境法の刑事法的エンフォースメント等について研究。
1992年 8月～1993年 8月 ミュンヘン大学法哲学及び法情報学研究所客員研究員。

ベルント・シューネマン教授の下で犯罪体系論、特に責任論の新たな展開と現代刑法（環境刑法等）の生成の与えた影響について研究。

【社会的活動など】

- 1995年5月25日～2004年11月30日 司法試験第二次考査委員
- 1997年4月1日～1999年3月31日 名古屋大学評議員
- 1997年5月24日～2018年5月25日 日本刑法学会理事
(2003年5月24日～2006年5月27日 常務理事：大会担当)
(2009年5月30日～2012年5月19日 常務理事：雑誌担当)
(2012年5月19日～2015年5月23日 常務理事：雑誌担当)
- 2003年1月1日～同年9月30日及び2004年1月1日～同年12月31日
日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員（第1段審査委員 刑事法学）
- 2003年4月24日～2007年3月31日 文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）：法学専門委員会
(2005年4月～2007年3月同委員会主査。主査として「審査会」出席)
- 2004年4月1日～2012年3月31日 東京第二弁護士会綱紀委員会予備委員
- 2004年4月1日～2007年9月30日 慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）委員長補佐
- 2006年1月1日～2007年12月31日
日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員（第1段審査委員 刑事法学）
- 2006年9月1日～2012年3月31日
鎌倉市職員考査委員会委員（委員長）（鎌倉市長の私的諮問機関委員）
- 2012年6月11日～2016年12月26日
鎌倉市職員考査委員会委員（委員長）（条例による市長附置機関委員）
- 2007年2月1日～2011年3月31日
(財)大学基準協会 法科大学院認証評価委員会委員
- 2007年4月5日～2008年3月31日 同上・認証評価分科会（法政大学） 委員
- 2008年4月1日～2009年3月31日 同上・認証評価分科会（大阪学院大学） 主査
- 2009年4月24日～2010年3月31日 同上・認証評価分科会（龍谷大学） 主査
- 2010年4月23日～2011年3月31日 同上・再評価委員会（神奈川大学） 委員
- 2007年4月19日～2010年3月31日
文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）：設置計画履行状況調査委員会
- 2007年10月1日～2009年9月30日
慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）副委員長
- 2009年10月1日～2011年9月30日

慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）委員長

2010年8月1日～2012年7月31日

日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員

2011年6月12日～2011年12月10日

法科大学院協会理事（法務研究科委員長宛職）

2011年12月12日～2015年12月11日 東京弁護士会懲戒委員会委員

2012年3月21日～2021年3月20日

内閣府再就職等監視委員会委員（委員長代理者）

2012年9月1日～2013年3月31日

文部科学省大学設置・学校法人審議会専門委員（大学設置分科会）：設置計画
履行状況調査委員会法科大学院特別審査会

2012年12月1日～2014年11月30日

日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員（第1段審査委員 新領域法学）

2016年8月1日～2018年7月31日 日本学術振興会 特別研究員等審査会専門委員

及び国際事業委員会書面審査員・書面評価員（社会科学 領域）

伊東研祐教授 主要業績

I 編著書

- 1 『法益概念史研究』 1984年6月、成文堂／東京
中国語（簡体中文）版：秦一禾（訳）『法益概念史研究』 ISBN-978-7-300-17103-6
2014年6月、中国人民大学出版社／北京
- 2 『現代社会と刑法各論』 初版 第1分冊：1989年10月、成文堂／東京
第2分冊：1993年11月、成文堂／東京
第3分冊：2000年1月、成文堂／東京
第2版 2002年7月、成文堂／東京
- 3 『徹底討論 刑法理論の展望』（川端博・前田雅英・山口厚との共著）
2000年11月、成文堂／東京
- 4 『環境刑法研究序説』 2003年4月、成文堂／東京
- 5 『はじめての刑法』（編共著） 2004年4月、成文堂／東京
- 6 『法科大学院テキスト刑法総論』（高橋則夫・井田良・杉田宗久との共著）
（非売品〔プレゼンテーション版〕の『刑法I』（2004年4月）・『刑法I続』（2004年5月）
として200部程度実費頒布したものの合本・大幅加筆修正版。）
初版 2005年4月、日本評論社／東京
第2版 2007年10月、日本評論社／東京
- 7 『学習コンメンタール刑法』（松宮孝明との共編著）
（なお、㈱TKCの「ローライブラリ」をポータルとし、同一内容を『インターネットコンメンタール刑法』としてオン・ラインで提供するサービスも同時に開始）
初版 2007年4月、日本評論社／東京
『新コンメンタール刑法』（松宮孝明との共編著）に名称変更（シリーズ名変更に伴う）
初版（第2版）2013年3月、日本評論社／東京
- 8 『刑法総論』 2008年2月、新世社／東京
- 9 『法科大学院テキスト 刑法各論』（増田豊・高橋則夫・只木誠・杉田宗久との共著）
初版 2008年4月、日本評論社／東京
- 10 『刑法講義 総論』 2010年12月、日本評論社／東京
- 11 『刑法講義 各論』 2011年3月、日本評論社／東京
- 12 『組織体刑事責任論』 2012年8月、成文堂／東京
- 13 『会社法罰則の検証』（山田泰弘との共編著） 2015年5月、日本評論社／東京
- 14 『リーディングス刑法』（松宮孝明との共編著） 2015年9月、法律文化社／京都

II 訳書

- 1 ウィリアム・H・ロジャース・Jr.
『アメリカ環境法の理論的諸相』 1989年7月、成文堂／東京

III 論説（連載演習を含む。研究活動状況を示す為、執筆順に記載する。公刊順と若干のズレがある。）

- 1 「法益概念史の再検討—方法論的・目的論的法益概念の登場まで—」、
金沢法学23巻1=2合併号（1980年）123～200頁、金沢大学法学部／金沢〔加筆修正の上、拙著『法益概念史研究』再録〕
- 2 「現代法益概念の系譜と現代刑事不法論の課題（一）～（六）完」、
法学協会雑誌98巻7号936～987頁、8号1005～1055頁、9号1165～1217頁、11号（1981年）1491～1549頁、99巻1号1～51頁、3号（1982年）377～421頁、
法学協会（販売・有斐閣）／東京〔加筆修正の上、拙著『法益概念史研究』再録〕
- 3 「北陸トンネル内列車火災事故無罪判決の理論学的意味と問題点」、
動力車労働組合北陸地方本部（編）『黒い炎との闘い・北陸トンネル災害公判闘争史』（1982年）246～264頁、動力車労働組合北陸地方本部／金沢
- 4 「過失犯と危険概念—過失犯における結果の帰属を中心に」、
法学セミナー346号（1983年11月号）39～43頁、日本評論社／東京
- 5 「法律学演習教室・刑法〔各論〕」、
法学セミナー353号（1984年5月号）～377号（1986年4月号）まで24回連載
〔加筆修正の上、拙著『現代社会と刑法各論』の一部として再録〕
- 6 「『環境の保護』の手段としての刑法の機能」、
『団藤重光博士古稀祝賀論文集 第三巻』（1984年）266～283頁、有斐閣／東京
〔加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』（2003年）に再録〕
- 7 「『法益概念史研究』補遺—更なる議論の為に—」、
金沢法学29巻1=2合併号（1987年）43～100頁、金沢大学法学部／金沢
- 8 「特別刑法の存在形態と立法の限界」、
平野龍一／佐々木史朗／藤永栄治（編）『注解特別刑法』8総則篇（1987年晩秋脱稿・出版社送付済）、青林書院／東京 ⇒ 未刊
- 9 「法人の刑事責任（上）・（下）」、
法学セミナー406号（1988年10月号）68～73頁、407号（1988年11月号）66～72頁、
日本評論社／東京〔加筆修正の上、芝原邦爾／堀内捷三／町野朔／西田典之（編）『刑法理論の現代的展開 総論Ⅱ』（1990年）108～138頁、日本評論社／東京 再録〕〔拙著『組織体刑事責任論』（2012年）再収録〕
- 10 “The 1987 Penal Code and Other Special Criminal Laws Amendments Law: A Response to the Two U.N. Conventions Against International Terrorism”、

Japanese Annual of International Law, No. 32 1989 (1990) pp. 18-33

- 11 「故意の内実と結果の帰属範囲についての一考察」、
『平野龍一先生古稀祝賀論文集 上巻』(1990年) 269～297頁、有斐閣／東京
- 12 「いわゆる責任論の近時の展開動向と犯罪論体系に関する一考察」、
『刑事法の思想と理論 荘子邦雄博士古稀祝賀』(1991年) 69～87頁、第一法規／東京
- 13 「演習 [刑法]」連載、
法学教室127号 (1991年4月号)～150号 (1993年3月号)まで、24回連載。内、前半12回総論、後半12回各論。[各論関係分は加筆修正の上、拙著『現代社会と刑法各論』の一部として再録]。
- 14 「刑法における法益概念」、
阿部純二／板倉宏／内田文昭／香川達夫／曾根威彦 (編)『刑法基本講座』第1巻 基礎理論／刑罰論 (1992年) 第3講、33～45頁、法学書院／東京
- 15 「刑法の解釈」、
阿部純二／板倉宏／内田文昭／香川達夫／曾根威彦 (編)『刑法基本講座』第1巻 基礎理論／刑罰論 (1992年) 第4講、46～66頁、法学書院／東京
- 16 “Criminal Protection of the Environment in Japan”,
The Japanese National Report to the Preparatory Colloquium for the XVth International Congress on Criminal Law (Rio de Janeiro, 1994) on the First Theme “Crimes against the Environment”, 2-6 November 1992, Ottawa, Canada; Partially revised, retitled as “Criminal Protection of the Environment and the General Part of Criminal Law in Japan”, and published in: *Revue Internationale de Droit Pénal (International Review of Penal Law)* Vol. 65 Nos. 3-4, 1994, pp. 1037-1050, France
- 17 「責任非難と積極的一般予防・特別予防」、
『刑事法学の総合的検討 (上) 福田平・大塚仁博士古稀祝賀』(1993年) 299～320頁、有斐閣／東京
- 18 「ドイツにおける不法利得剥奪 (Verfall) 法の新展開—資金洗浄取締規定関係を含めて—」、
平成4年度科学研究費補助金 (総合A・課題番号03301069・研究代表者 林幹人) 研究成果報告書『没収・追徴の現代的課題 (マネー・ロンダリングなどの対策を中心に)』(1993年)145～183頁、東京 [修正の上、町野朔・林幹人 (編)『現代社会における没収・追徴』(1996年) 218～251頁、信山社／東京 再録]
- 19 「環境刑法における保護法益と法益保護の態様」、
『刑事法学の現代的状況 内藤謙先生古稀祝賀』(1994年) 305～332頁、有斐閣／東京 [加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』(2003年)に再録]
- 20 “Economic Crimes in Japanese Law”,
The outline of a lecture given at the University of Łódź, School of Law and

- Administration, Poland, on May 17, 1993 [unpublished]; Partially revised and published in: *LÓDZKIE TOWARZYSTWO NAUKOWE. STUDIA PRAWNO-EKONOMICZNE (SOCIETAS SCIENTIARUM LODZIENSIS. STUDIES IN LAW AND ECONOMICS)*, TOM LIII (VOL. LIII), pp. 9-21, 1996, Łódź/Poland
- 21 “Case Studies on Criminal Environmental Protection in Japan”,
The Final Report of Japan for the Preparation of the Research Workshop on “Environmental Protection at National and International Levels: Potentials and Limits of Criminal Justice” at the Ninth United Nations Congress on the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders, distributed at the Second Experts Meeting for the Research Workshop, March 16-18, 1994, Stevenson, WA., U.S.A.; Lately compiled into the Research Workshop material ‘Case Studies’ by UNICRI and distributed at the Ninth Congress, April 29-May 8, 1995, Cairo, Egypt; and finally published as “National Report: Japan” in: Günter Heine / Mohan Prabhu / Anna Alvazzi del Frate (eds.), *Environmental Protection - Potentials and Limits of Criminal Justice. Evaluation of Legal Structures (Beiträge und Materialien aus dem Max-Planck-Institut für ausländisches und internationales Strafrecht Freiburg, Bd.S68 = UNICRI Publication No. 56)*, pp. 277-311, 1997, Freiburg / Germany, with “Theoretical Efforts and Limitations in Legitimatizing Criminal Liabilities of Organizations in Japan” (A Statement at the Expert Panel on “Environmental Protection Through Criminal Law: Limits of Individual Responsibility - Potentials of Collective Liability?” of the Cairo Workshop on May 5, 1995), *ibid.*, pp. 477-481
- 22 「偽造罪」、
法学セミナー480号（1994年12月号）90～96頁、481号（1995年1月号）106～111頁、日本評論社／東京 [加筆修正の上、芝原邦爾／堀内捷三／町野朔／西田典之（編）『刑法理論の現代的展開 各論』（1996年）296～325頁、日本評論社／東京 再録]
- 23 「積極的特別予防と責任非難—中止犯の法的性格を巡る議論を出発点に—」、
『刑事法学の課題と展望 香川達夫博士古稀祝賀』（1996年）265～279頁、成文堂／東京
- 24 「[量刑と責任・予防に関するアンケート] 報告」（小島透との共著）、
名古屋大学法政論集165号（1996年）和文論説47～84頁、名古屋大学法学部／名古屋
- 25 「刑法解釈論における「職務権限」概念をめぐるリーガル・リズニングの楽しみ（いわゆるロッキード事件丸紅ルートを素材に）」、
法学教室188号（1996年）22～27頁、有斐閣／東京
- 26 「刑法の行政従属性と行政機関の刑事責任—環境刑法を中心に—」、
『中山研一先生古稀祝賀論文集 第二巻 経済と刑法』（1997年）117～134頁、

- 成文堂／東京 [加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』（2003年）に再録]
- 27 「死の概念」、
ジュリスト1121号（1997年）39～45頁、有斐閣／東京
- 28 「刑法における自己決定権」、
『西原春夫先生古稀祝賀論文集 第3巻』（1998年）21～41頁、成文堂／東京
- 29 「故意の内実について—再論—」、
『松尾浩也先生古稀祝賀論文集 上巻』（1998年）257～276頁、有斐閣／東京
- 30 「文書偽造罪—「偽造」の概念—」＜特集「判例で学ぶ刑法各論」＞、
法学教室215号（1998年）34～37頁、有斐閣／東京
- 31 「ドイツ連邦共和国」（各国の環境刑法の展開に関する比較研究の一部）、
平成10年度科学研究費補助金（基盤研究（B）（1）・課題番号09420013・研究代表者 町野朔）研究成果報告書『環境刑法の総合的研究』（1999年）通頁記載なし、東京 [加筆・修正の上、町野朔（編）『環境刑法の総合的研究』（2003年）223～238頁、信山社／東京 再録] [再加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』（2003年）に再録]
- 32 「「相当因果関係論の危機」の意味と「客観的帰属論」試論」、
現代刑事法4号（1999年）16～24頁、現代法律出版／東京
- 33 「未必の故意—いわゆる昏酔強盗事件を契機に—」＜特集「キーワードで学ぶ刑事法の新論点」＞、
法学教室228号（1999年）10～13頁、有斐閣／東京
- 34 「ヒト生命体（ヒト臓器・ヒト組織を含む）を巡る刑法的保護の為の予備的研究—臓器売買の当罰性を巡る—考察—」、
平成11年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2）・課題番号10620057・研究代表者 伊東研祐）研究成果報告書『医事刑法の理論的基礎の再構築』（2000年）、3～19頁、名古屋
- 35 「責任能力」、
西田典之・山口厚（編）『ジュリスト増刊 法律学の争点シリーズ1 刑法の争点 [第3版]』（2000年）項目 No. 40、82～83頁、有斐閣／東京
- 36 「事後強盗の共犯」、
西田典之・山口厚（編）『ジュリスト増刊 法律学の争点シリーズ1 刑法の争点 [第3版]』（2000年）項目 No. 84、170～171頁、有斐閣／東京
- 37 「現代社会における刑法解釈論の機能と視座」（日本刑法学会第78回大会第1日目第1分科会・共同研究「現代社会における刑法の機能と犯罪論の新展開」における報告）、
刑法雑誌40巻2号（2001年）180～187頁、有斐閣／東京
- 38 「組織体刑事責任論—同一視説、あるいは、いわゆる代位責任説を超えて—」、
『田宮裕博士追悼論集 上巻』（2001年）399～419頁、信山社／東京 [拙著『組

- 織体刑事責任論』(2012年)再録]
- 39 「『過失犯の共同正犯』論の現在」、
現代刑事法28号(2001年)60～68頁、現代法律出版／東京
- 40 「生命倫理関連刑罰法規範の正統性と社会的効果—臓器売買罪・同幹旋罪、ヒト・クローニング罪等の法益を手掛に—」、
『刑事法学の現実と展開 齊藤誠二博士古稀記念』(2003年)503～525頁、信山社／東京
- 41 「保護法益としての環境」、
町野朔(編)『環境刑法の総合的研究』(2003年)48～57頁、信山社／東京 [加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』(2003年)に再録]
- 42 「環境の国際的保護の動向」、
町野朔(編)『環境刑法の総合的研究』(2003年)145～161頁、信山社／東京 [加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』(2003年)に再録]
- 43 「公務員・公的機関の刑事責任」(平成13年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)・課題番号13620071・研究代表者 伊東研祐)による研究成果の一部)、
町野朔(編)『環境刑法の総合的研究』(2003年)348～359頁、信山社／東京 [加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』(2003年)に再録]
- 44 「人の意思と刑事不法の特質—行為無価値論と結果無価値—」、
法学セミナー567号(2002年)2～6頁、日本評論社／東京
- 45 「『自首』の法的性格と要件に関する犯罪体系論的一考察」、
『激動期の刑事法学 能勢弘之先生追悼論集』(2003年)397～414頁、信山社／東京
- 46 「両罰規定解釈論と法人刑事責任論の近時の展開に関する批判的一考察(1)」(平成14年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)・課題番号13620071・研究代表者 伊東研祐)による研究成果の一部)、
慶應法学2号(2005年)1～21頁、慶應義塾大学大学院法務研究科／東京 [連載(2)以下を中止し、該当部分を補完の上、拙著『組織体刑事責任論』(2012年)再録]
- 47 「生命倫理と刑法的規制の潮流」、
現代刑事法42号(2002年)20～25頁、現代法律出版／東京
- 48 「組織体に係る刑事規制のありかた—組織体刑事責任論・再論—」(平成14年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2)・課題番号13620071・研究代表者 伊東研祐)による研究成果の一部)、
『中谷瑾子先生傘寿祝賀・21世紀における刑事規制のゆくえ』(2003年)243～259頁、現代法律出版・立花書房／東京 [拙著『組織体刑事責任論』(2012年)再録]
- 49 「『焼損』概念の再構成」、

- 現代刑事法51号(2003年)32~37頁、現代法律出版/東京
- 50 「参考人の虚偽供述と証拠偽造罪」、
現代刑事法54号(2003年)30~36頁、現代法律出版/東京
- 51 「特別背任罪における正犯性—非身分者による共犯の成否—」、
『現代社会型犯罪の諸問題 板倉宏先生古稀祝賀』(2004年)275~292頁、勁草書房/東京
- 52 「「被害者の承諾」論の再検討と犯罪論の再構成」、
現代刑事法59号(2004年)19~25頁、現代法律出版/東京
- 53 「Ⅲ.日本における法システムと法廷手続き 刑事訴訟法」、
松下正明(総編集)山内俊雄・山上皓・中谷陽二(編)『司法精神医学』全6巻中、松下正明(編)『第1巻 司法精神医学概論』(2006年)204~213頁、中山書店/東京
- 54 「連載 刑法総論で考える①~⑳完」、
法学セミナー604号(2005年)~633号(2007年)まで30回連載。
①「構成要件の捉え方」604号130~134頁、
②「構成要件要素としての因果関係ないし客観的帰属関係—その1」605号108~112頁、
③「構成要件要素としての因果関係ないし客観的帰属関係—その2」606号102~106頁、
④「行為主体の属性と犯罪の成否」607号104~108頁、
⑤「不作為犯構成要件の特殊性とその要素の捉え方—特に不真正不作為犯について」608号112~116頁、
⑥「構成要件要素としての故意—その1:故意の内実」609号115~119頁、
⑦「構成要件要素としての故意—その2:錯誤と故意1」610号112~116頁、
⑧「構成要件要素としての故意—その3:錯誤と故意2」611号104~109頁、
⑨「構成要件要素としての過失—その1:過失構造論・管理監督過失論」612号113~117頁、
⑩「構成要件要素としての過失—その2:過失の内実」613号108~112頁、
⑪「違法性阻却の原理と事由 —その1:正当行為」614号104~109頁、
⑫「違法性阻却の原理と事由 —その2:被害者の同意」615号104~108頁、
⑬「違法性阻却の原理と事由 —その3:正当防衛Ⅰ」616号100~105頁、
⑭「違法性阻却の原理と事由 —その4:正当防衛Ⅱ(過剰防衛・誤想防衛等)」617号107~112頁、
⑮「違法性阻却の原理と事由 —その5:緊急避難・自救行為」618号94~98頁、
⑯「責任阻却の原理と事由 —その1:総説、責任能力とその存在時期」619号99~103頁、
⑰「責任阻却の原理と事由 —その2:「原因において自由な行為」の法理、

- 責任無能力等の効果」620号83～89頁、
- ⑱「責任阻却の原理と事由 —その3：「違法性の意識の可能性」と違法性の錯誤」621号96～100頁、
- ⑲「責任阻却の原理と事由 —その4：「違法性の意識の可能性」と違法性の錯誤」（続）、期待可能性」622号104～108頁、
- ⑳「未完成犯罪（未遂・予備・陰謀）—その1：総説及び未遂犯Ⅰ」623号100～105頁、
- ㉑「未完成犯罪（未遂・予備・陰謀）—その2：未遂犯Ⅱ」624号86～90頁、
- ㉒「未完成犯罪（未遂・予備・陰謀）—その3：未遂犯Ⅲ」625号92～96頁、
- ㉓「未完成犯罪（未遂・予備・陰謀）—その4：未遂犯Ⅳ及び予備・陰謀」626号98～102頁、
- ㉔「共犯論—その1：共犯の意義と形態ならびに処罰根拠」627号96～101頁、
- ㉕「共犯論—その2：共犯の因果性・処罰要件・共犯と身分・各類型における問題点」628号94～98頁、
- ㉖「共犯論—その3：共同正犯に関する諸問題・必要的共犯」629号96～101頁、
- ㉗「共犯論—その4：正犯と共犯の区別、共犯関係の解消」630号94～97頁、
- ㉘「罪数論」631号98～103頁、
- ㉙「量刑論」632号100～104頁、
- ㉚「量刑論（続）と場所的適用」633号94～99頁、
- 55 「現代社会における危険犯の新たな類型」、
『二十一世紀第四回（通算第十回）日中刑事法學術討論会資料 日本・中国報告者論文〔日本語版〕』（2005年7月）113～122頁初出、西原春夫（編）『二十一世紀第四回（通算第十回）日中刑事法學術討論会報告書 危険犯と危険概念』（2005年）168頁～180頁、成文堂／東京 再録。
- 56 「〔Corporate culture（企業文化）〕論と共犯論—近時の組織体責任論の展開に関する一考察—」、
『神山敏雄先生古稀祝賀論文集 第1巻』（2006年）211～225頁、成文堂／東京 [拙著『組織体刑事責任論』（2012年）再録]
- 57 「国際組織犯罪と共謀罪—特集：国際法と日本の対応 II 最近の国際法関係事例の分析」、
ジュリスト1321号（2006年）73～79頁、有斐閣／東京
- 58 「〔組織体の刑事責任〕論の近時の展開について」、
『鈴木茂嗣先生古稀祝賀論文集〔上巻〕』（2007年）397～411頁、成文堂／東京 [拙著『組織体刑事責任論』（2012年）再録]
- 59 「故意の概念」、
西田典之・山口厚・佐伯仁志（編）『ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ2 刑法の争点』（2007年）項目 No. 27、56～57頁、有斐閣／東京

- 60 「事後強盗の共犯」、
西田典之・山口厚・佐伯仁志（編）『ジュリスト増刊 新・法律学の争点シリーズ 2 刑法の争点』（2007年）項目 No. 88、178～179頁、有斐閣／東京
- 61 「「侵害の予期」、「積極的加害意思」と防衛行為の「必要性」、
研修710号（2007年）3～12頁、誌友会／東京
- 62 「未遂犯論」＜特集・刑法典の100年＞、
ジュリスト1348号（2007年）40～54頁、有斐閣／東京
- 63 「連載 刑法各論で考える①～③⑩完」、
法学セミナー634号（2007年）～663号（2010年）まで30回連載。
- ① 「刑法各論の意義、解釈論の視座と体系」634号90～94頁、
 - ② 「個人法益に対する罪Ⅰ—生命に対する罪1（殺人罪・墮胎罪）」635号84～89頁、
 - ③ 「個人法益に対する罪Ⅱ—生命に対する罪2（遺棄罪）・身体に対する罪1（傷害罪）」636号98～102頁、
 - ④ 「個人法益に対する罪Ⅲ—身体に対する罪2（傷害罪・続）」637号98～103頁、
 - ⑤ 「個人法益に対する罪Ⅳ—身体に対する罪3（過失傷害罪）・自由に対する罪1（意思活動に対する罪）」638号106～110頁、
 - ⑥ 「個人法益に対する罪Ⅴ—自由に対する罪2（移動の自由に対する罪）」639号96～101頁、
 - ⑦ 「個人法益に対する罪Ⅵ—自由に対する罪3（性的自由に対する罪）・自由に対する罪4（居住活動の自由に対する罪）」640号120～125頁、
 - ⑧ 「個人法益に対する罪Ⅶ—信用・業務（業務活動の自由）に対する罪」641号104～108頁、
 - ⑨ 「個人法益に対する罪Ⅷ—秘密・名誉（人格的法益）に対する罪1」642号100～104頁、
 - ⑩ 「個人法益に対する罪Ⅸ—秘密・名誉（人格的法益）に対する罪2」643号106～110頁、
 - ⑪ 「個人法益に対する罪Ⅹ—財産に対する罪1（総説・基本概念）」644号118～122頁、
 - ⑫ 「個人法益に対する罪Ⅺ—財産に対する罪2（基本概念〔続〕）」645号112～117頁、
 - ⑬ 「個人法益に対する罪Ⅻ—財産に対する罪3（窃盗罪・不動産侵奪罪）」646号114～119頁、
 - ⑭ 「個人法益に対する罪Ⅼ—財産に対する罪4（親族相盗例・強盗罪1）」647号112～117頁、
 - ⑮ 「個人法益に対する罪Ⅽ—財産に対する罪5（強盗罪2）」648号104～109頁、
 - ⑯ 「個人法益に対する罪Ⅾ—財産に対する罪6（詐欺罪）」649号110～115頁、

- ⑰「個人法益に対する罪Ⅵ—財産に対する罪 7（恐喝罪・横領罪 1）」650号
110～115頁、
- ⑱「個人法益に対する罪Ⅶ—財産に対する罪 8（横領罪 2・背任罪 1）」651号
108～113頁、
- ⑲「個人法益に対する罪Ⅷ—財産に対する罪 9（背任罪 2・盗品等関与罪・毀
棄及び隠匿の罪）」652号114～121頁、
- ⑳「社会法益に対する罪Ⅰ—序論・公共危険罪 1（騒乱罪・放火罪 1）」653号
106～111頁、
- ㉑「社会法益に対する罪Ⅱ—公共危険罪 2（放火罪 2）」654号114～119頁、
- ㉒「社会法益に対する罪Ⅲ—公共危険罪 3（放火罪 3〔延焼罪〕・失火罪・出
水罪・往来妨害罪 1）」655号106～111頁、
- ㉓「社会法益に対する罪Ⅳ—公共危険罪 4（往来妨害罪 2・公衆の健康に対す
る罪）」656号123～127頁、
- ㉔「社会法益に対する罪Ⅴ—偽造罪総論・文書偽造罪 1」657号110～116頁、
- ㉕「社会法益に対する罪Ⅵ—印章偽造罪・文書偽造罪 2」658号100～106頁、
- ㉖「社会法益に対する罪Ⅶ—有価証券偽造罪・支払用カード電磁的記録に関す
る罪・通貨偽造罪」659号105～111頁、
- ㉗「社会法益に対する罪Ⅷ—風俗に対する罪 1（わいせつ罪・賭博及び富くじ
罪・礼拝所不敬及び墳墓に関する罪 1）」660号107～112頁、
- ㉘「社会法益に対する罪Ⅸ—風俗に対する罪 2（礼拝所不敬及び墳墓に関する
罪 2）、国家法益に対する罪Ⅰ—総説・国家の存立に対する罪（内乱・外
患・国交罪）・国家の作用を妨害する罪 1（公務執行妨害罪）」661号110～
115頁、
- ㉙「国家法益に対する罪Ⅱ—国家の作用を妨害する罪 2（封印等破棄罪以下）・
司法作用に対する罪」662号110～116頁、
- ㉚「国家法益に対する罪Ⅲ—汚職の罪（職権濫用罪・賄賂罪）」663号100～107
頁
- 64 「人」の始期について—「独立生存可能性説」再論—、
法学研究80巻12号〔加藤久雄教授御定年退職記念号〕（2008年）237～248頁、
慶應義塾大学法学研究会／東京
- 65 「会社法罰則と背任罪（刑法247条）解釈の視座」、
刑事法ジャーナル17号（2009年）47～53頁、イウス出版・成文堂／東京
- 66 「保護法益としての「競争秩序」（再論）—防衛庁燃料談合事件最高裁判決等の
評価を契機に—」、
慶應法学14号（2009年）65～76頁、慶應義塾大学大学院法務研究科／東京
- 67 「住居侵入等罪（刑130条）を巡る法益論と解釈論」、
法曹時報63巻2号（2011年）1～23頁、法曹会／東京

- 68 「裁判員裁判における責任能力判断と精神鑑定—刑事実体法研究者から見た今後の課題」、
犯罪と非行170号（2011年）37～59頁、（公財）日立みらい財団／東京
- 69 「日本の犯罪体系論—いわゆる小野・団藤体系—」、
法律時報84巻1号（2012年）9～15頁、日本評論社／東京
- 70 「訴訟対象の設定と行為の社会的意味—犯罪論における「行為のコンテクスト」の拘束力—」、
『三井誠先生古稀祝賀論文集』（2012年）75～92頁、有斐閣／東京
- 71 「危険犯（特に抽象的危险犯）」、
法学セミナー690号（2012年）2～5頁、日本評論社／東京
- 72 「会社経営の規律の重層化と刑事罰の規律の意義—特別背任罪と図利目的なき経営判断の刑事責任—」、
法律時報84巻11号（2012年）51～57頁、日本評論社／東京
- 73 「特別背任罪の解釈視座について—昭和13年商法罰則改正と改正刑法假案—」、
島根法学56巻4号「遠藤昇三教授・林弘正教授退職記念号」（2013年）21～50頁、
島根大学／松江
- 74 「行為能力及び責任能力の犯罪体系論的内実規定と判断構造—刑法における主観的ないし行為者的なもの1—」、
『曾根威彦先生・田口守一先生古稀祝賀論文集 [上巻]』（2014年）475～488頁、
成文堂／東京
- 75 「故意と行為意思の犯罪体系論的内実規定—刑法における主観的ないし行為者的なもの2—」、
『川端博先生古稀祝賀論文集 [上巻]』（2014年）269～282頁、成文堂／東京
- 76 「会社経営の規律の重層化と刑事罰の規律の意義—特別背任罪と図利目的なき経営判断の刑事責任—」、
山田泰弘・伊東研祐（編著）『会社法罰則の検証』（2015年）223～249頁、日本
評論社／東京 [前出72を73等に基づいて大幅に加筆修正したもの]
- 77 「談合罪、公務の執行を妨害する罪、不当な取引制限の罪、職員による入札等の妨害罪を巡る覚書」、
慶應法学31号 [安富潔教授退職記念論文集]（2015年）21～42頁、慶應義塾大
学大学院法務研究科／東京
- 78 「経済関係罰則ノ整備ニ関スル法律（昭和19年法4号）と会社法967条の罪（取締役等の贈収賄罪 [利益收受等罪]）」、
慶應法学34号（2016年）1～26頁、慶應義塾大学大学院法務研究科／東京
- 79 「前構成要件の目的達成意思ないし行為意思と故意・過失及び責任能力—刑法における主観的ないし行為者的なもの3—」、
『浅田和茂先生古稀祝賀論文集 [上巻]』（2016年）49～59頁、成文堂／東京

- 80 「行為者の表象（予見・認識）と責任能力及び有責性—刑法における主観的ないし行為者的なもの4—」、
『内田博文先生古稀祝賀論文集 刑事法と歴史的価値とその交錯』（2016年）21～33頁、法律文化社／京都
- 81 「現代社会における刑事責任の所在と表現—企画趣旨説明を兼ねて—」及び
「自力救済の禁止原則と刑法的保護コスト分配の効率性」、
法律時報88巻7号（2016年）4～5頁、40～44頁、日本評論社／東京 [「特集：現代日本社会と理論刑法学の展望」の第1論文と第6論文]
- 82 「「傷害の罪」の法益」、
日本法学82巻2号 [船山泰範先生古稀記念号『人間存在と刑事法学』（2016年）3頁～16頁、日本大学／東京]
- 83 「行為意思・目的・動機・責任能力—刑法における主観的ないし行為者的なもの5—」、
『山中敬一先生古稀祝賀論文集 [上巻]』（2017年）343～354頁、成文堂／東京
- 84 「財産犯の行為客体としての「財産上の利益」、移転罪の保護客体ないし法益とその侵害・危殆化としての個別的損害」、
法曹時報89巻8号（2017年）1頁～19頁、法曹会／東京
- 85 「不真正不作為犯における故意の実体—刑法における主観的ないし行為者的なもの6—」、
『日高義博先生古稀祝賀論文集 上巻』（2018年）1～12頁、成文堂／東京
- 86 「責任主義の思想と現代社会」、
『市民的自由のための市民的熟議と刑事法 増田豊先生古稀祝賀論文集』（2018年）115～124頁、勁草書房／東京
- 87 「刑法学からみた「死刑」の正統性について」、
CrimeInfo 論文・エッセイ集3号（2018年）<https://www.crimeinfo.jp/wp-content/uploads/2018/04/03.pdf> as of 2018-04-07
- 88 「法益保護の思想と現代社会」、
『井上正仁先生古稀祝賀論文集』（2019年）119～132頁、有斐閣／東京

IV 翻訳・書評・紹介

- 1 〈翻訳〉 フランク・E・A・サンダー（ハーヴァードロースクール教授）、講演「アメリカ合衆国における離婚の経済的諸側面（於：金沢地方裁判所1982年3月23日）」、
家庭裁判所月報34巻11号（1982年）1～19頁、最高裁判所／東京
- 2 〈紹介〉「Posner, Richard A., An Economic Theory of The Criminal Law, 85 COLUM. L. REV. 1193 (1985)」、
アメリカ法1987-2（1988年）342～349頁、東京大学出版会／東京

- 3 〈紹介〉「Schavell, Steven, Criminal Law and the Optimal Use of Non-monetary Sanctions as a Deterrent, 85 COLUM. L. REV. 1232 (1985)」,
アメリカ法1987-2 (1988年) 349～356頁、東京大学出版会／東京
- 4 〈書評〉「加賀乙彦 (編) 『脳死と臓器移植を考える』 (1990年12月) 岩波書店／東京」,
医事法学 7号 (1992年) 176頁～182頁、日本評論社／東京
- 5 〈紹介〉「Dau-Schmidt, An Economic Analysis of the Criminal Law as a Preference-shaping Policy, 1990 Duke L. J. 1 (1990)」,
アメリカ法1992-2 (1993年) 302～309頁、東京大学出版会／東京
- 6 〈書評〉「山口厚 = 井田良 = 佐伯仁志 『理論刑法学の最前線』 (2001年 9月) 岩波書店／東京」,
現代刑事法40号 (2002年) 90～91頁、現代法律社／東京
- 7 〈書評〉「佐久間修 『最先端法領域の刑事規制 医療・経済・IT 社会と刑法』 (2003年 4月) 現代法律出版／東京」,
ジュリスト1256号 (2003年) 59頁、有斐閣／東京
- 8 〈書評〉「中山研一・神山敏雄・斉藤豊治・浅田和茂 [編著] 『環境刑法概説』 (2003年10月) 成文堂／東京」,
現代刑事法62号 (2004年) 98～99頁、現代法律社／東京
- 9 〈書評〉「甲斐克則 『尊厳死と刑法』 (2004年 7月) 成文堂／東京」,
ジュリスト1285号 (2005年) 7頁、有斐閣／東京
- 10 〈書評〉「関哲夫 『刑法解釈の研究』 (2006年 3月) 成文堂／東京」,
刑事法ジャーナル 6号 (2006年) 106～107頁、イウス出版 (販売：成文堂) ／東京
- 11 〈書評〉「内藤謙 『刑法理論の史的展開』 (2007年 8月) 有斐閣／東京」,
刑事法ジャーナル12号 (2008年) 114～115頁、イウス出版 (販売：成文堂) ／東京
- 12 〈書評〉「内田博文 『日本刑法学のあゆみと課題』 (2008年 3月) 日本評論社／東京」,
法律時報80巻11号 (2008年) 94～96頁、日本評論社／東京
- 13 〈書評〉「規範論理と刑法理論学—高橋則夫著 『規範論と刑法解釈論』 (成文堂、2007年) を読んで—」,
理論刑法学② (2009年) 167～184頁、成文堂／東京
- 14 〈紹介〉「平野龍一 『刑法の基礎』 (東京大学出版会／1966年)」,
伊東研祐・松宮孝明 (編著) 『リーディングス刑法』 (2015年) 1～22頁、法律文化社／京都

V 判例評釈・解説

- 1 有効期限が経過していることが記載上明らかな偽造運転免許証の提示行為が偽造公文書行使罪に該るとされた事例（最(二)決昭和52年4月25日刑集31巻3号169頁評釈）、
警察研究50巻11号（1979年）72～78頁、良書普及会／東京〔刑事判例研究会（編）『刑事判例評釈集』38・39巻（1982年）240～247頁、有斐閣／東京 再録〕
- 2 麻薬（ヘロイン）を覚せい剤と誤認して輸入した場合は、所謂具体的事実の錯誤の場合と同一視すべきであり、麻薬輸入罪が成立するとされた事例—税関長の許可を受けずに、麻薬を覚せい剤と誤認して輸入した場合、軽い覚せい剤無許可輸入罪の故意が成立し、同罪が成立するとされた事例（最(一)決昭和54年3月27日刑集33巻2号140頁評釈）、
警察研究51巻5号（1980年）62～71頁、良書普及会／東京〔刑事判例研究会（編）『刑事判例評釈集』41巻（1989年）24～33頁、有斐閣／東京 再録〕
- 3 公文書の電子コピーの作成が有印公文書偽造罪に該るとされた事例—二裁判官の（反対）意見がある（最(一)決昭和54年5月30日刑集33巻4号324頁評釈）、
警察研究51巻11号（1980年）57～69頁、良書普及会／東京〔刑事判例研究会（編）『刑事判例評釈集』41巻（1989年）71～83頁、有斐閣／東京 再録〕
- 4 国後島ノツテツト崎西方約三海里の海域に於いて日本国民が北海道海面漁業調整規則三六条に掲げる漁業を営むことと、同規則三六条・五五条の適用の可否（第12三光丸事件—所謂第二の北島丸事件・その一）（最(一)決昭和46年4月22日刑集25巻3号451頁評釈）、
警察研究52巻6号（1981年）80～93頁、良書普及会／東京〔刑事判例研究会（編）『刑事判例評釈集』32・33巻（1987年）314～328頁、有斐閣／東京 再録〕
- 5 国後島ハツチアウス鼻沖合約二・五海里付近の海域に於いて日本国民が漁業法六六条一項に掲げる漁業を営むことと、同法六六条一項、一三八条六号の適用の可否（第11ゆき丸事件—所謂第二の北島丸事件・その二）（最(一)決昭和46年4月22日刑集25巻3号492頁評釈）、
警察研究52巻6号（1981年）94～98頁、良書普及会／東京〔刑事判例研究会（編）『刑事判例評釈集』32・33巻（1987年）328～332頁、有斐閣／東京 再録〕
- 6 ふぐの肝料理を提供することによって客がふぐ中毒症状を起こすことにつき予見可能性があったとされた事例（所謂坂東三津五郎ふぐ中毒死事件）（最(二)決昭和55年4月18日刑集34巻3号149頁評釈）、
警察研究53巻1号（1982年）70～77頁、良書普及会／東京〔刑事判例研究会（編）『刑事判例評釈集』42・43巻（1993年）51～58頁、有斐閣／東京 再録〕
- 7 競走能力を高める為馬に覚せい剤を注射する行為が覚せい剤取締法一九条にいう「使用」に該るとされた事例（最(二)決昭和55年9月11日刑集34巻5号255頁評釈）、

- 警察研究53巻8号(1982年)39~45頁、良書普及会/東京[刑事判例研究会(編)『刑事判例評釈集』42・43巻(1993年)88~95頁、有斐閣/東京再録]
- 8 被害者の承諾があっても傷害行為の違法性が阻却されないとされた事例(最(二)決昭和55年11月13日刑集34巻6号396頁評釈)、
警察研究53巻9号(1982年)57~67頁、良書普及会/東京[刑事判例研究会(編)『刑事判例評釈集』42・43巻(1993年)146~156頁、有斐閣/東京再録]
- 9 モーター用ビデオ・テープが刑法一七五条にいう「猥褻ノ図画」に該るとされた事例—所謂日活ポルノビデオ事件(最(二)決昭和54年11月19日刑集33巻7号754頁評釈)、
警察研究54巻1号(1983年)68~76頁、良書普及会/東京[刑事判例研究会(編)『刑事判例評釈集』41巻(1989年)183~191頁、有斐閣/東京再録]
- 10 監督過失(手術介護看護婦に関する医師の監督責任—連邦通常裁判所1955年6月10日判決BGH NJW 1955, 1487)[ドイツ刑法判例研究35]、
警察研究54巻4号(1983年)68~76頁、良書普及会/東京[大幅加筆修正(1984年)の上、堀内捷三/町野朔/西田典之(編)『判例によるドイツ刑法(総論)』(1987年)111~120頁、良書普及会/東京再録]
- 11 共犯と中止(最(二)判昭和24年12月17日刑集3巻12号2028頁解説)、
別冊ジュリスト No. 82 刑法判例百選Ⅰ〈総論〉(第二版)(1984年)186~187頁、有斐閣/東京
- 12 名義人の承諾と私文書偽造罪の成否(最(二)判昭和56年4月8日刑集35巻3号57頁解説)、
別冊ジュリスト No. 83 刑法判例百選Ⅱ〈各論〉(第二版)(1984年)176~177頁、有斐閣/東京
- 13 右折転回時の後方安全確認義務違反と後続車輛との衝突との間の相当因果関係が否定された事例(福岡高裁那覇支部判昭和61年2月6日判時1184号158頁解説)、法学教室77号別冊付録「判例セレクト'86」(1987年)29頁、有斐閣/東京
- 14 両罰規定における業務主処罰(最大判昭和32年11月27日刑集11巻12号3113頁解説)、
別冊ジュリスト No. 92 行政判例百選Ⅰ(第二版)(1987年)228~229頁、有斐閣/東京[拙著『組織体刑事責任論』(2012年)再録]
- 15 変造の程度に留まる改竄を加えた公文書のコピーを作成した場合の擬律(最(二)決昭和61年6月27日刑集40巻4号340頁解説)、
ジュリスト887号(臨時増刊)昭和61年度重要判例解説 刑法5(1987年)158~159頁、有斐閣/東京
- 16 覚せい剤を麻薬であるコカインと誤認して所持した場合には麻薬所持罪が成立するとされた事例—覚せい剤を麻薬であるコカインと誤認して所持した場合に

- おける覚せい剤の没収は覚せい剤取締法四一条の六によるとされた事例（最（一）決昭和61年6月9日刑集40巻4号269頁評釈）、
警察研究58巻9号（1987年）72～85頁、良書普及会／東京〔刑事判例研究会（編）『刑事判例評釈集』48・49・50巻（2000年）41～53頁、有斐閣／東京 再録]
- 17 侮辱罪・名誉棄損罪における正当化事由としての「正当な利益の擁護」—連邦通常裁判所第一刑事部一九六三年一月一日判決 BGHSt 18, 182 [続・ドイツ刑法判例研究（九）]、
警察研究58巻12号（1987年）56～71頁、良書普及会／東京
- 18 事実の錯誤—事実の錯誤に関する判例理論の現状の教えるもの：錯誤論の視座の再考について—、
芝原邦爾（編）別冊法学教室基本判例シリーズ No. 3『刑法の基本判例』（1988年）40～43頁、有斐閣／東京
- 19 熊本水俣病刑事事件最高裁決定（最（三）決昭和63年2月29日刑集42巻2号314頁解説）、
法学教室101号 別冊付録「判例セレクト'88」（1989年）32～33頁、有斐閣／東京
- 20 日本アエロジル塩素ガス流出事件最高裁判決（最（一）判昭和63年10月27日刑集42巻8号1109頁解説）、
ジュリスト926号（1989年）42～47頁、有斐閣／東京
- 21 百円紙幣を模造する行為につき違法性の意識の欠如に相当の理由があるとはいえないとされた事例（最（一）決昭和62年7月16日刑集41巻5号237頁評釈）、
警察研究60巻6号（1989年）47～59頁、良書普及会／東京〔刑事判例研究会（編）『刑事判例評釈集』48・49・50巻（2000年）183～195頁、有斐閣／東京 再録]
- 22 公務執行妨害罪にいう「暴行」に該るとされた事例（最（一）判平成元年3月9日刑集43巻3号95頁解説）、
法学教室108号（1989年）86～87頁、有斐閣／東京
- 23 監督過失の内容と範囲—日本アエロジル塩素ガス流出事故事件（最（一）判昭和63年10月27日刑集42巻8号1109頁解説）、
法学教室113号 別冊付録「判例セレクト'89」（1990年）30頁、有斐閣／東京
- 24 予見可能性の対象（最（二）決平成元年3月14日刑集43巻3号262頁解説）、
別冊ジュリスト No. 111 刑法判例百選Ⅰ〈総論〉（第三版）（1991年）112頁～113頁、有斐閣／東京〔加筆修正の上、別冊ジュリスト No. 142 刑法判例百選Ⅰ〈総論〉（第四版）（1997年）110～111頁、有斐閣／東京 再録]
- 25 救急医療を要請しなかった不作為と被害者の死亡結果との間に因果関係が認められた事例（最（三）決平成元年12月15日刑集43巻13号879頁解説）、
法学教室126号 別冊付録「判例セレクト'90」（1991年）32頁、有斐閣／東京

- 26 死亡結果発生時期を幾分か早める第三者の暴行が介在した場合でも、当初の暴行と死亡との間の因果関係が認められるとされた事例（最(三)決平成2年11月20日刑集44巻8号837頁評釈）、
判例時報1388号（判例評論391号）（1991年）220～226頁（60～64頁）、法律時報社／東京
- 27 テレホンカードの通話可能度数記録を改竄し、これを売り渡す行為と有価証券変造罪・変造有価証券交付罪の成否（最(三)決平成3年4月5日刑集45巻4号171頁解説）、
法学教室134号（1991年）74頁～75頁、有斐閣／東京
- 28 用途を定めて寄託された金銭の「他人ノ物」性（最(二)判昭和26年5月25日刑集5巻6号1186頁解説）、
別冊ジュリスト No. 117 刑法判例百選Ⅱ〈各論〉（第三版）（1992年）106頁～107頁、有斐閣／東京〔加筆修正の上、別冊ジュリスト No. 142 刑法判例百選Ⅱ〈各論〉（第四版）（1997年）108～109頁、有斐閣／東京 再録〕
- 29 デパートビル火災事故における管理監督過失—千日デパートビル火災事故事件最高裁決定—（最(一)決平成2年11月29日刑集44巻8号871頁解説）、
法学教室138号 別冊付録「判例セレクト'91」（1992年）33頁、有斐閣／東京
- 30 一 いわゆる情緒障害児等の治療等を目的とするヨット訓練合宿における過酷な体罰等の正当業務行為性。二 ヨット訓練及び同合宿生活の維持管理等の為に共同して体罰（暴行）等を加えることについての共謀の成立時期。—戸塚ヨットスクール事件第一審判決（名古屋地判平成4年7月27日判時1449号3頁評釈）、
判例時報1473号（判例評論419号）（1994年）220～225頁（58～63頁）、法律時報社／東京
- 31 入学選抜試験答案と刑法159条1項の文書（最(三)決平成6年11月29日刑集48巻7号453頁解説）、
ジュリスト1068号（臨時増刊）平成6年度重要判例解説 刑法4（1995年）147～148頁、有斐閣／東京
- 32 個室付浴場業者に資金融資した信用金庫支店長に対し、売春防止法一三条一項の資金提供罪が成立するとされた事例（大阪高判平成7年7月7日判時1563号147頁評釈）、
判例時報1594号（判例評論459号）（1997年）238～241頁（76～79頁）、法律時報社／東京
- 33 所得税法二四四条一項（両罰規定）の非事業主に対する適用の可否と同項にいう「代理人」の意義（最(三)決平成9年10月7日刑集51巻9号716頁解説）、
ジュリスト1135号（臨時増刊）平成9年度重要判例解説 刑法1（1998年）147～149頁、有斐閣／東京〔拙著『組織体刑事責任論』（2012年）再録〕

- 34 所得税法二四四条一項（両罰規定）にいう「従業者」の意義と、その違反行為に
関与した「非従業者」に対する刑法六五条一項の適用の可否（最(二)決平成
9年7月9日刑集51巻6号453頁評釈）、
現代刑事法創刊号（1999年）75～80頁、現代法律出版／東京〔拙著『組織体刑
事責任論』（2012年）再録〕
- 35 廃棄物処理法施行令（平成5年改正前）2条4号にいう「不要物」の意義及び
「おから」が廃棄物処理法（平成4年改正前）2条4項にいう「産業廃棄物」
に該るとされた事例（最(二)決平成11年3月10日刑集53巻3号339頁評釈）、
判例時報1700号（判例評論494号）（2000年）230～233頁（52～55頁）、法律時
報社／東京
- 36 虚偽の氏名、住所等を記載した履歴書等の作成行使の場合における自己の顔写
真の貼付及び文書から生じる責任を免れる意思の存否と有印私文書偽造、同行
使罪の成否（積極）（最(一)決平成11年12月20日刑集53巻9号1495頁評釈）、
法学教室238号（2000年）122～123頁、有斐閣／東京
- 37 預金等に係る不当契約の取締に関する法律第二条一項にいう「特定の第三者と
通じ」の意義（小樽信用金庫事件：最(二)決昭和46年4月9日刑集25巻3号
403頁解説）、
佐々木史朗（編）『判例経済刑法大系』第2巻（2001年）【判例20】167～175頁、
日本評論社／東京
- 38 預金等に係る不当契約の取締に関する法律第五条一項一号の罪と背任罪（刑法
二四七条）の関係（亀有信金事件：最(一)判昭和50年4月3日刑集29巻4号63
頁解説）、
佐々木史朗（編）『判例経済刑法大系』第2巻（2001年）【判例21】176～182頁、
日本評論社／東京
- 39 預金等に係る不当契約の取締に関する法律第二条・四条一号の法意と預金者又
は媒介者と通じた特定の第三者の処罰の可否、並びに、同法二条二項にいう
「金融機関に預金等をする事について媒介をする者」の意義（吉井信用組合
事件：最(一)判昭和51年3月18日刑集30巻2号212頁解説）、
佐々木史朗（編）『判例経済刑法大系』第2巻（2001年）【判例22】183～189頁、
日本評論社／東京
- 40 捜査機関への申告内容に虚偽が含まれていた事案において、刑法42条1項の自
首の成立が認められた事例（最(三)決平成13年2月9日刑集55巻1号76頁評
釈）、
現代刑事法33号（2002年）75～79頁、現代法律社／東京
- 41 共犯と錯誤（3）（大阪高判昭和62年7月17日判例時報1253号141頁解説）、
別冊ジュリスト No. 166 刑法判例百選 I 総論〔第五版〕（2003年）184頁～185
頁、有斐閣／東京

- 42 名誉毀損罪における事実の真実性に関する錯誤（最(大)判昭和44年6月25日刑集23巻7号975頁解説）、
別冊ジュリスト No. 167 刑法判例百選Ⅱ各論〔第五版〕（2003年）38頁～39頁、
有斐閣／東京
- 43 被害者を利用した殺人（最(三)決平成16年1月20日刑集58巻1号1頁解説）、
ジュリスト1291号（臨時増刊）平成16年度重要判例解説 刑法3（2005年）155
～156頁、有斐閣／東京
- 44 自己の銀行預金口座に誤まって振り込まれた金銭の引出と詐欺罪の成否（最
(二)決平成15年3月12日刑集57巻3号322頁評釈）、
ジュリスト1294号（2005年）168～171頁、有斐閣／東京
- 45 高速道路上で他人運転の自動車を停止させた行為と同車への後続車の追突に
よって発生した死傷結果との間の因果関係（最(三)決平成16年10月19日刑集58
巻7号645頁評釈）刑事法ジャーナル創刊号（2005年）160～164頁、イウス出
版（販売：成文堂）／東京
- 46 救急患者から明示的な承諾なくして行われた尿の採取・薬物検査、陽性反応が
出た場合の医師の警察への通報、ならびに、警察官による尿の押収の適法性
（最(一)決平成17年7月19日刑集59巻6号600頁評釈）、
刑事法ジャーナル3号（2006年）106～111頁、イウス出版（販売：成文堂）／
東京
- 47 実行行為と責任能力（長崎地判平成4年1月14日判時1415号142頁解説）、
別冊ジュリスト No. 189 刑法判例百選Ⅰ総論〔第6版〕（2008年）70頁～71頁、
有斐閣／東京
- 48 横領後の横領（最(大)判平成15年4月23日刑集57巻4号467頁解説）、
別冊ジュリスト No. 190 刑法判例百選Ⅱ各論〔第6版〕（2008年）136頁～137
頁、有斐閣／東京
- 49 キャッシュカードの窃盜着手後脅迫により暗証番号を聞き出す行為と2項強盜
罪（東京高判平成21年11月16日判時2103号158、判タ1337号280頁、東高判時報
60巻1-12号185頁解説）、
ジュリスト1440号（臨時増刊）平成23年度重要判例解説刑法4〔平成22年度補
遺〕（2012年）157～158頁、有斐閣／東京
- 50 因果関係の錯誤（大判大正12年4月30日刑集2巻378頁解説）、
別冊ジュリスト No. 220 刑法判例百選Ⅰ総論〔第7版〕（2014年）32頁～33頁、
有斐閣／東京
- 51 放火罪の既遂時期（最(一)判昭和25年5月25日刑集4巻5号854頁解説）、
別冊ジュリスト No. 221 刑法判例百選Ⅱ各論〔第7版〕（2014年）162頁～163
頁、有斐閣／東京

VI 教科書・コメンタール・参考書類

- 1 鴨野幸雄／大山儀雄／中島史雄／佐藤明男（編）『法学・憲法—現代社会と法—』（初版：1983年、増補版：1984年）【第1部第3章21～28頁、第2部第9章179～191頁、第3部第5章4320～322頁執筆】、（増補第二版：1993年）【第1部第3章22～30頁、第2部第9章188～201頁、第3部第5章4339～341頁執筆】、成文堂／東京
- 2 田宮裕＝板倉宏（編）『ホーンブック刑法総論』【第5章 違法性】（初版：1990年、改訂版：1994年、新版：1996年）、99～138頁、（改訂新版：2003年）、99～145頁、北樹出版／東京
- 3 田宮裕＝板倉宏（編）『ホーンブック刑法各論』【第2章 逮捕・監禁罪、誘拐罪】（初版：1990年、改訂版：1994年、新版：1996年）、38～50頁、（改訂新版：2003年）、42～54頁、北樹出版／東京
- 4 町野朔（編）『刑法キーワード』（1992年）【11 法益、59 墮胎・人工妊娠中絶、60 胎児性致死傷 執筆】、有斐閣／東京
- 5 大谷實（編）『要説コメンタール 刑法各論 [罪]』（1992年）【第2編 第27章 傷害ノ罪225～253頁、第28章 過失傷害ノ罪254～259頁、第29章 墮胎ノ罪260～267頁、第30章 遺棄ノ罪268～274頁、第31章 逮捕及ヒ監禁ノ罪275～278頁、第38章 横領ノ罪345～355頁執筆】、三省堂／東京
- 6 名古屋大学公開講座委員会（編）『環境を考える』（1992年）、「環境保護と法・行政—とくに、刑事規制と行政—」、183～196頁、名古屋大学出版会／名古屋
- 7 中森喜彦・町野朔（編著）『アルマ 刑法2（各論）』（初版：1996年）、231～289頁、（第2版：2003年）、244～300頁、有斐閣／東京
- 8 曾根威彦・日高義博（編著）『基本判例5 刑法総論』（1999年）12-14事件〔両罰規定関係判例〕、12～14頁、法学書院／東京
- 9 曾根威彦・日高義博（編著）『基本判例6 刑法各論』（1999年）146-147事件〔偽証罪関係判例〕、146～147頁、法学書院／東京
- 10 名古屋大学公開講座委員会（編）『平成13年度名古屋大学公開講座テキスト あきらめない・あきらめる—継承と創造の21世紀—』、第14回「人の生命の限界とその法学的側面」（2001年10月9日（火）講義）、97頁～106頁、名古屋大学学務部／名古屋
- 11 川端博（編著）『判例演習刑法』（2004年）9～26頁、北樹出版／東京
- 12 川端博・西田典之・原田國夫・三浦守（編）『裁判例コメンタール刑法』第1巻（2006年）【43条・44条関係】404～435頁、立花書房／東京

VII その他

〈事典類〉

- 1 平凡社『大百科事典』15項目署名執筆（違警罪、器物損壊罪、軽犯罪法、建造

- 物損壊罪、殺人罪、自殺、責任、尊属殺人罪、通貨偽造罪、犯人蔵匿罪、文書毀棄罪、謀殺、被害者、法益、有価証券偽造罪)、1984~85年、平凡社/東京 [違警罪、軽犯罪法の2項目は、平凡社『日本史大事典』、1992年、平凡社/東京に再録。] ⇒『世界大百科事典』と改称・CD-ROM 版化: 1993年、改訂版: 1998年 (尊属殺人罪、文書毀棄罪の2項目修正)
- 2 朝日新聞出版局『現代日本朝日人物事典』2項目署名執筆 (板倉宏、藤木英雄)、1990年、朝日新聞社/東京
 - 3 田中英夫 (編)『英米法事典』152項目執筆・25項目校閲 (詳細略)、1991年、東京大学出版会/東京 [一部、田中英夫 (編)『BASIC 英米法辞典』、1993年、東京大学出版会/東京へ転載]
 - 4 奥田真丈他 (監) 安彦忠彦他 (編)『現代学校教育大事典』3項目署名執筆 (国家主義・人種・法治主義)、1993年、ぎょうせい/東京 [微修正の上、『新版/現代学校教育大辞典』、2002年に再録]
 - 5 三井誠・町野朔・曾根威彦・中森喜彦・吉岡一男・西田典之 (編)『刑事法辞典』15項目署名執筆 (越権行為説、横領罪、キール学派、金銭、グロールドマン、自救行為、集金横領、転嫁罰規定、二重売買、ビルクマイヤー、ペンディング、フォイエールバッハ、法益、法的に空虚な領域、領得行為説)、2003年、信山社/東京

〈記録等〉

- 1 日本刑法学会第69回大会 (1991年5月25-26日 於:同志社大学) 第二日目ワークショップ「環境刑法」、オーガナイザー及び記録、刑法雑誌32巻3号 (1992年) 523~528頁、有斐閣/東京 [加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』(2003年)に再録]
- 2 日本犯罪社会学会第18回大会 (1991年10月19-20日 於:関西大学) 第二日目パネルディスカッション「経済規制と抑止効果」、司会及び記録、犯罪社会学会ニュース No. 40 (199_年) P. __
- 3 第15回国際刑法学会総会 (1994年・リオデジャネイロ) 第1テーマ「環境に対する罪と刑法総則」の為の準備会議 (1992年11月2日~6日・オタワ) 報告書、刑法雑誌33巻3号 (1994年) 587~600頁、有斐閣/東京 [加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』(2003年)に再録]
- 4 「環境刑法」に関する国連関連研究機関主催の二つの専門家会議・報告 [① 国連地域間犯罪および刑事司法研究所 (United Nations Interregional Crime and Justice Research Institute: UNICRI) 主催、「第九回国連犯罪予防および犯罪者処遇会議におけるリサーチ・ワークショップ『国内および国際レベルにおける環境の保護—刑事司法の可能性と限界—』の為の第二回専門家会議ならびに第三回ワーキング・グループ会議」、1994年3月16日~18日、アメリカ合衆国ワ

- シントン州スティーヴンソン、スカメイニア・ロッジ、および、② 刑法改正および刑事司法政策に関する国際センター (International Center for Criminal Law Reform and Criminal Justice Policy, Vancouver, Canada) ならびにポートランド組織委員会主催、国連地域間犯罪および刑事司法研究所協賛、『『国際的、国内的、そして、地域的な環境の保護における刑事制裁の使用』に関する国際専門家会議』、1994年3月19日～23日、アメリカ合衆国オレゴン州ポートランド、ワールドトレードセンターⅡ、の参加報告]、アジア極東犯罪防止研修所提出(未公開)。短縮・修正の上、ジュリスト1053号(1994年)46～52頁、1054号94～102頁、1055号129～135頁、有斐閣/東京掲載[加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』(2003年)に再録]
- 5 日本刑法学会第73回大会(1995年6月3-4日 於：関西大学)第二日目ワークショップ「法人の刑事責任」、オーガナイザー及び記録、刑法雑誌35巻3号(1996年)473～476頁、有斐閣/東京
 - 6 「環境刑法をめぐる近時の国際的動向―第9回国連犯罪予防及び犯罪者処遇会議ワークショップEへの参加報告を兼ねて―」、国際人権7号(1996年)2～6頁、国際人権法学会・信人社/東京[加筆・修正の上、拙著『環境刑法研究序説』(2003年)に再録]
 - 7 日本刑法学会第74回大会(1996年5月25-26日 於：東北大学)第一日目第I分科会「企業犯罪をめぐる現代的諸問題」、オーガナイザー・司会及び記録、刑法雑誌36巻2号(1997年)241～245頁、有斐閣/東京
 - 8 日本刑法学会第78回大会(2000年5月20-21日 於：京都大学)第一日目第I分科会「現代社会における刑法の機能と犯罪論の新展開」、オーガナイザー・司会・報告者及び討論記録(報告原稿は「論説」の項に上掲)、刑法雑誌40巻2号(2001年)163～164頁、201頁～204頁、有斐閣/東京
 - 9 21世紀第1回(通算第7回)日中刑事法学会討論会(2001年9月10日-12日 於：北京新世紀飯店)第二日目「交通事犯と過失犯」評釈及び討論の概要、西原春夫(編)『二十一世紀第一回(通算第七回)日中刑事法学会討論会報告書 日中比較過失論』(2001年)101頁～108頁、成文堂/東京
 - 10 21世紀第3回(通算第9回)日中刑事法学会討論会(2004年5月8日-10日 於：同志社大学)第一日目「会社犯罪」司会及び討論の概要、第二日目「証券犯罪」司会及び討論の概要、西原春夫(編)『二十一世紀第三回(通算第九回)日中刑事法学会討論会報告書 日中比較経済犯罪』(2004年)86頁～87頁及び187頁～189頁、成文堂/東京
 - 11 「保護法益としての競争秩序」(平成16年度科学研究費補助金 基盤研究A「溶解する法システムの21世紀的統合に向けた法戦略―行政・市場・生活の比較研究―」(研究代表者 吉田克己)主催、北海道大学高等法政教育研究センター・

- 北海道大学法学部法理論研究会共催：シンポジウム「競争秩序への多元的アプローチ—実定法学のクロスロード—」（2004年10月2日（土）、於：北海道大学人文社会科学総合教育研究棟（W棟）301号室）における報告とコメント）、北大法学論集56巻3号（2005年）287～297頁、325頁、332～333頁、北海道大学法学研究科／札幌〔加筆・修正の上、吉田克己（編著）『競争秩序と公私協働』（2011年）77～86頁、115頁、123～124頁、北海道大学出版会／札幌に再録〕
- 12 「経済刑法とコンプライアンス」（日本法政学会創立50周年記念公開シンポジウム「大企業におけるコンプライアンスの実証的研究」（2004年11月21日（日）、於：大東文化大学法科大学院）における報告）、法政論叢41巻2号（2005年）172～178頁、210～211頁、日本法政学会／大阪
- 13 「環境保護における刑法の機能と視座—近代刑法原理を超えて—」（平成16年度科学研究費補助金 基盤研究A「溶解する法システムの21世紀的統合に向けた法戦略—行政・市場・生活の比較研究—」（研究代表者 吉田克己）主催、北海道大学高等法政教育研究センター・北海道大学法学部法理論研究会共催：シンポジウム「環境秩序への多元的アプローチ—実定法学のクロスロード—」（2005年3月5日（土）、於：北海道大学人文社会科学総合教育研究棟（W棟）301号室）における報告）、北大法学論集56巻3号（2005年）253～265頁、4号（2005年）274～275頁、281頁、287頁、北海道大学法学研究科／札幌〔加筆・修正の上、吉田克己（編著）『環境秩序と公私協働』（2011年）19～30頁、39頁、41～42頁、44～45頁、46～47頁、50頁、北海道大学出版会／札幌に再録〕
- 14 21世紀第4回（通算第10回）日中刑事法学会討論会（2005年8月28日-30日於：吉林大学）第一日目「未遂犯と中止犯」司会及び討論の概要、第二日目「放火罪における危険」司会及び討論の概要、西原春夫（編）『二十一世紀第四回（通算第十回）日中刑事法学会討論会報告書』（2005年）77頁～79頁及び166頁～167頁、成文堂／東京
- 15 「刑事司法の主体を問う—検察・裁判所と市民参加—ある刑事実体法専攻者の印象」（2009年度日本法社会学会学術大会〔於：明治大学駿河台キャンパス、2009年5月8日-10日〕、全体シンポジウム「刑事司法の主体を問う—裁判所・検察と市民参加」（5月10日13時～17時）における報告）、法社会学72号（2010年）48頁～60頁、有斐閣／東京
- 16 「英国2007年組織体故殺法の理論的意義」（2010年1月30日（土）、第21回Straw21、於：立命館大学朱雀校舎201号室における報告）、後掲19等での考察を加え、加筆修正の上、拙著『組織体刑事責任論』（2012年）173頁～192頁、成文堂／東京 収録
- 17 「刑法の社会的機能論—再訪：現代社会の統制手段としての刑法の適性と位置付け—」（2010年2月6日（土）、於：北海道大学人文社会科学総合教育研究棟

- (W棟)301号室)における報告)、
新世代法政策学研究10号(2011年)1頁~14頁、北海道大学/札幌
- 18 「日本における近時の刑事司法制度の改革について—ある批判的考察—」(2010年10月7日(木)西江大学[韓国]法学研究所主催の講演会での講演原稿と、同原稿を金祥洙教授が事前にハングル訳したものの併載)、
Human Rights and Public Interest Law No. 4 (2010. 9) pp. 117-148、西江大学法学研究所/韓国・ソウル
 - 19 「法人ないし組織体(政府機関を含む)の刑事責任について—英国 The Corporate Manslaughter and Corporate Homicide Act 2007 を手掛りとして—」(2011年3月24日(木)全南大学[韓国]における講演)
 - 20 日本刑法学会第89回大会(2011年5月28-29日 於:法政大学多摩キャンパス)第一日目第I分科会「責任能力判断の現代的課題」、オーガナイザー・司会、日本刑法学会第89回大会レジュメ集(2011年)4頁
 - 21 日本刑法学会第89回大会(2011年5月28-29日 於:法政大学多摩キャンパス)第二日目ワークショップ「法科大学院と刑事法教育」、話題提供者、当日配布レジュメ[なお、刑法雑誌51巻3号(2012年)475頁以下参照]
 - 22 「刑法入門—^{コンテキスト}文脈の中で捉える刑法の基礎概念」企画、イントロダクション及び第一論文執筆、
法学セミナー690号(2012年)1頁、日本評論社/東京(第一論文はⅢ論説71に掲載)
 - 22 「特集」「取り残された」会社法罰則の検証「総論的分析会社法学と刑事法学とのクロスオーバー」執筆(山田泰弘氏との連名)、
法律時報84巻11号(2012年)58~59頁、日本評論社/東京
 - 23 日本私法学会第77回大会(2013年10月12日-13日 於:京都産業大学神山キャンパス)第一日目ワークショップC「会社法罰則の検証」コメンテーター(山田泰弘氏作成の報告書「会社法罰則の検証」私法76号(2014年)124頁以下参照)
 - 24 「小特集」「世論・裁判員裁判と死刑」企画及び第1論文「日本の死刑論/死刑存廃論争の現状と再定位—企画趣旨説明を兼ねて—」執筆、
法律時報87巻2号(2015年)54~55頁
 - 25 「特集」「刑罰の現状と刑罰政策の新展開」企画及び第1論文「現代社会における刑罰論への一視座」執筆、
法律時報87巻7号(2015年)4~7頁、日本評論社/東京
 - 26 「『現代』日本社会における「刑(刑罰・刑罰法)」の在り方について」、日本弁護士連合会刑事拘禁制度改革実現本部合宿における講演(2015年7月31日(金)14:00~於KKRホテル熱海)
 - 27 「経済関係罰則ノ整備二関スル法律(昭和19年法4号)と会社法967条の罪(取

締役等の贈賄罪〔利益収受等罪〕〕(2016年1月23日(土)、第33回 Straw21、於：立命館大学朱雀校舎214号室における報告)、
慶應法学34号(2016年)1~26頁、慶應義塾大学大学院法務研究科/東京(報告時未刊)を要約したもの

- 28 [特集]「現代日本社会と理論刑法学の展望」企画及び第1論文「現代社会における刑事責任の所在と表現—企画趣旨説明を兼ねて」並びに第6論文「自救行為の禁止原則と刑法的保護コスト分配の効率性」執筆、法律時報88巻7号(2016年)4~5頁、40~44頁、日本評論社/東京

〈対談・座談会・公聴会・その他類〉

- 1 [特集法学学習ガイドランス—教科書・参考書の読み方・選び方] 刑法 [(町野朔上智大学教授との) 対談]、法学セミナー401号(1988年)66~79頁、日本評論社/東京
- 2 衆議院厚生委員会「臓器移植法案」に関する地方公聴会(1995年11月1日於：名古屋クレストン・ホテル)における意見陳述、第百三十四回国会衆議院厚生委員会議録3号(その二)：派遣委員の愛知県における意見聴取に関する記録
- 3 [特集]法科大学院構想と法学教育〈対談〉法科大学院構想と刑法教育 [井田良慶慶應義塾大学法学部教授との対談]、法律時報72巻8号(2000年)36~48頁、日本評論社/東京
- 4 法科大学院と刑事法教育—司法制度改革審議会意見書を踏まえて—現代刑事法30号(2001年)78~84頁、現代法律社/東京
- 5 鼎談「環境刑法の課題と展望」(町野朔上智大学教授・川端博明治大学教授との鼎談)現代刑事法34号(2002年)4~28頁、現代法律社/東京
- 6 座談会「薬害エイズ事件—3つの地裁刑事事件判決をめぐって—」法学教室258号(2002年)22~43頁、有斐閣/東京
- 7 鼎談「公務員犯罪の問題点」(川端博明治大学教授・日高義博専修大学教授との鼎談)現代刑事法39号(2002年)4~18頁、現代法律社/東京
- 8 「刑事法—慶應義塾大学法科大学院「刑法総合」では—」[慶應大学大学院法務研究科(法科大学院)における「刑法総合」の授業の実際について記述したもの]『法律時報増刊 ロースクールジャーナル 新司法試験』(2004年)183~186頁、日本評論社/東京
- 9 「日本弁護士連合会主催：シンポジウム「新司法試験のあり方を考える—プレテストの検証を通して—」報告書(2006年)、(CD-ROM版PDF)午前の部：22-23、26-27、34、36頁、及び、午後の部(刑事系)：2-4、10-11、12-13、17-19、24、26、30頁、日本弁護士連合会/東京
- 10 「法科大学院で「刑法」を学ぶことの意味」(特集『ロースクール開校から2年を終えて』)、受験新報56巻7号[通巻665号](2006年)34~37頁、法学書院/

東京

- 11 「実践 応用演習【刑法総合】 基礎となる実体法的な全体把握能力、分析視座、そして、論述構成の確実さの養成」
ロースクール研究 4号（2006年）165～169頁、民法法研究会／東京
- 12 「第64回全日本学生法律討論会を審査して一感想あるいはコメントー」、第64回全日本学生法律討論会 論旨集（2015年）120頁
- 13 日本弁護士連合会（主催）法科大学院協会（共催）「司法試験シンポジウムー司法試験の更なる改善に向けてー」、2015年12月5日（土）13:00～17:00、於：弁護士会館クレオ BC 講堂、パネリスト

〈エッセイ類〉

- 1 「医事法と道徳的価値判断・雑感」北陸医事法研究会誌 3号（1985年）5～7頁、北陸医事法研究会／金沢
- 2 「精神障害者と現代社会と法」、北陸医事法研究会誌 4号（1986年）17～22頁、北陸医事法研究会／金沢
- 3 「私のすすめるこの一冊：藤木英雄著『可罰的違法性の理論』有信堂・1967年」、別冊法学セミナー『法学入門1997』（1997年）67頁、日本評論社／東京
- 4 「日中刑事法学会討論会による北京行雑感」西原春夫（編）『二十一世紀第一回（通算第七回）日中刑事法学会討論会報告書 日中比較過失論』（2001年）199～202頁、成文堂／東京
- 5 <一枚の写真から>「従前の法学部における刑法教育は間違っていた？ 何の為に刑法を学ぶのか」受験新報55巻 7号 [通巻653号]（2005年）6～7頁、法学書院／東京
- 6 <巻頭言>「^{モノログ}「法曹」の意味を巡る独白」、受験新報57巻 7号 [通巻677号]（2007年）5頁、法学書院／東京
- 7 「教員紹介」三色旗727号（2008年10月号）36頁、慶應義塾大学通信教育部／東京
- 8 「教員の勧める一冊」慶應塾生新聞437号（2008年10月16日号）4頁、慶應塾生新聞／東京
- 9 <巻頭言>「法曹として再生を先導し支える」てみす（三田法曹会会誌）19号（2011年）1頁、三田法曹会／東京
- 10 <新春随想>「共生から共感、そして、静かな共鳴へ」警察公論67巻 1号（2012年）18～21頁、立花書房／東京
- 11 「慶應義塾法科大学院の10年目」慶應法学26号（2013年）15～22頁、慶應義塾大学大学院法務研究科／東京
- 12 「共存の為の相互諒解を目指して」<リレー連載「法整備支援の新たな地平」第7回>法学セミナー705号（2013年）34～36頁、日本評論社／東京（連載企

画提案も行う)

- 13 「遙かな風景の彼方へ」関西大学法学会誌第62号 [山中敬一教授送別文集]
(2017年) 16頁～17頁、関西大学法学会／大阪